財　　産　　目　　録

令和5年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ　資産の部						
1　流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			11,000
普通預金	愛媛銀行　高岡支店		運転資金として			16,155,786
普通預金	愛媛銀行　高岡支店		運転資金として			896,086
普通預金	伊予銀行　高知支店		運転資金として			220,469
普通預金	阿波銀行　高知支店		運転資金として			72,799
普通預金	四国銀行　須崎支店		運転資金として			9,870
普通預金	JA土佐くろしお　多ノ郷支所		運転資金として			8,143,920
普通預金	高知信用金庫　須崎支店		運転資金として			4,257,651
定期預金	愛媛銀行　高岡支店		運用益を第1種社会福祉事業の運転資金としている			85,000,000
定期預金	阿波銀行　高知支店		運用益を第2種社会福祉事業の運転資金としている			10,000,000
定期預金	四国銀行　須崎支店		運用益を第3種社会福祉事業の運転資金としている			10,000,000
定期預金	JA土佐くろしお　多ノ郷支所		運用益を第4種社会福祉事業の運転資金としている			10,000,000
定期預金	高知信用金庫　須崎支店		運用益を第5種社会福祉事業の運転資金としている			10,000,000
	小計					154,767,581
事業未収金	高知県国保連合会		2.3月分　介護報酬等			29,813,730
未収金	㈱ジャパンビバレッジ		3月分　自動販売機販売手数料			1,682
未収補助金	高知県軽費老人ホーム事務費補助		R4年度分			986,293
前払金	セコム㈱		4月分　警備委託料			11,000
前払費用	GMOクラウド㈱		R4年度分　ドメイン更新料			825
流動資産合計				0	0	185,581,111
2　固定資産						
（1）　基本財産						
土地	ケアハウスすさき拠点　須崎市多ノ郷字未実甲562番地1、562番地2、561番地8、563番地1、562番地8		第1種社会福祉事業である軽費老人ホームに使用している			78,481,131
建物	ケアハウスすさき拠点　須崎市多ノ郷甲562番地1	2008年度	第1種社会福祉事業である軽費老人ホームに使用している	638,590,800	355,205,219	283,385,581
定期預金	愛媛銀行　高岡支店		寄附者により第1種社会福祉事業に使用することが指定されている			11,852,000
基本財産合計				638,590,800	355,205,219	373,718,712
（2）　その他の固定資産						
構築物	ケアハウスすさき拠点　アスファルト舗装他18点		第1種社会福祉事業である軽費老人ホームに使用している	18,033,769	15,345,639	2,688,130
車輌運搬具	ケアハウスすさき拠点　バネット		第1種社会福祉事業である軽費老人ホームに使用している	100,000	66,666	33,334
器具及び備品	ケアハウスすさき拠点　プラズマテレビ他17点		第1種社会福祉事業である軽費老人ホームに使用している	6,734,242	2,388,426	4,345,816
その他の固定資産合計				24,868,011	17,800,731	7,067,280
固定資産合計				663,458,811	373,005,950	380,785,992
資産合計				663,458,811	373,005,950	566,367,103
Ⅱ　負債の部						
1　流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他					3,446,499
１年以内返済予定設備資金借入金	愛媛銀行高岡支店 伊予銀行高知支店					20,322,000
未払費用	3月分社会保険料 R4年度賞与社会保険料該当分					1,270,285 725,924
	小計					1,996,209
預り金	税理士・社会保険労務士源泉所得					8,168
職員預り金	3月分　源泉所得税 3月分　住民税 R4年度分　雇用保険料					148,760 350,300 537,182
	小計					1,036,242
賞与引当金	R4年度分支給見込額					4,621,000
流動負債合計				0	0	31,430,118
2　固定負債						
設備資金借入金	愛媛銀行高岡支店 伊予銀行高知支店					127,917,000
固定負債合計				0	0	127,917,000
負債合計				0	0	159,347,118
差引純資産				663,458,811	373,005,950	407,019,985

（記載上の留意事項）
・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
・車輌運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車輌番号は任意記載とする。
・預金に関する口座番号は任意記載とする。